

前年度よりモデルケースで年間 約12000円の減額 依然として所得の20%以上の重たい負担

モデルケース保険料(所得210万円、4人家族)

年度	医療分			後期分			介護分		保険料 (円)	前年度 との差 額(円)
	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	所得割 (%)	均等割 (円)		
2023	8.67	30791	27849	2.81	9804	8867	2.57	17003	420900	
2024	9.56	35040	34803	3.12	11167	11091	2.64	19389	471443	50543
2025	9.30	34424	33574	3.02	11034	10761	2.56	18784	459481	-11962

2023年度まで寝屋川市独自、2024年度から府内統一保険料

2025年度の国民健康保険料

【世帯構成別で割合が高い構成(概算数値)】 (全世帯 30887世帯)

世帯構成	世帯数 (割合)	2024年度	2025年度	増減額	1期当たり
所得なし、1人世帯	12889世帯 (約41.7%)	33445円	32572円	▲873円	約87円減
所得60万円、1人世帯	2786世帯 (約9.0%)	81788円	79584円	▲2204円	約220円減
所得110万円、1人世帯	2178世帯 (約7.1%)	214134円	208273円	▲2861円	約286円減
所得210万、1人世帯	2182世帯 (約7.1%)	367334円	357073円	▲10261円	約1026円減
所得なし、2人世帯	1878世帯 (約6.1%)	53124円	51844円	▲1280円	約128円減

(計 約71%)

【参考】

賦課限度額世帯	89世帯 (約0.3%)	1040000円	1060000円	20000円	2000円増
---------	-----------------	----------	----------	--------	--------

法定軽減の対象拡大

【基準額(A)の額】

法定軽減	改正前	改正後
5割軽減	29.5万円	30.5万円
2割軽減	54.5万円	56.0万円

(軽減判定所得計算)

【基礎控除額43万円】+【(A)×被保険者数】+【10万円×(給与所得者等の数-1)】

1月31日に寝屋川市国民健康保健運営協議会が開催され松尾議員が参加しました。大阪府が示した2025年度の府内統一保険料の説明が行なわれました。(左表参照) 昨年度からモデルケースで約1万2千円の引

き下げとなります。寝屋川市で保険料を決めていた、統一保険料前最後の年度と比べると、モデルケースで約4万円高く設定されています。府の統一保険料が昨年度から引き下げとなった財源は、府の財源として、2023年度の府の国保会計の黒字分の144億円から約半分の66億円の繰入、統一保険料とした事での

国からのインセンティブ15億円を全額繰入、各市町村から、事業費納付金を通じた仕組みとして、前年度の黒字額を財源とする被保険者数×680円で寝屋川市で約2700万円や府交付金の財源配分等の見直しが行なわれています。統一保険料となった事で、寝屋川市独自の保険料軽減や、減免制度がなくなり市民負担

が増えており大きな問題です。毎年少しずつ、法定軽減の対象が拡大されています。(左表参照) 更なる国保料の負担軽減へ国保財政への抜本的な国の財政措置を求めて行きます。



寝屋川市国民健康保険運営協議会開催 2025年度国民健康保険料が示される



発行
日本共産党
寝屋川市議員団
072-824-1181
FAX: 824-7760
No. 3 5 2 2

寝屋川市議員
中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

寝屋川市議員
松尾信次
下木田町12-6
090-3056-9924

寝屋川市議員
西田まさみ
石津中町30-3
090-9713-3588

前寝屋川市議員
太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722

相談窓口
松尾議員
LINE
QRコード



西田議員
LINE
QRコード



中林議員
LINE
QRコード



太田前議員
LINE
QRコード



生活相談の窓口としてラインを活用
すべく議員のラインのQRコードを
掲載します。是非活用下さい。

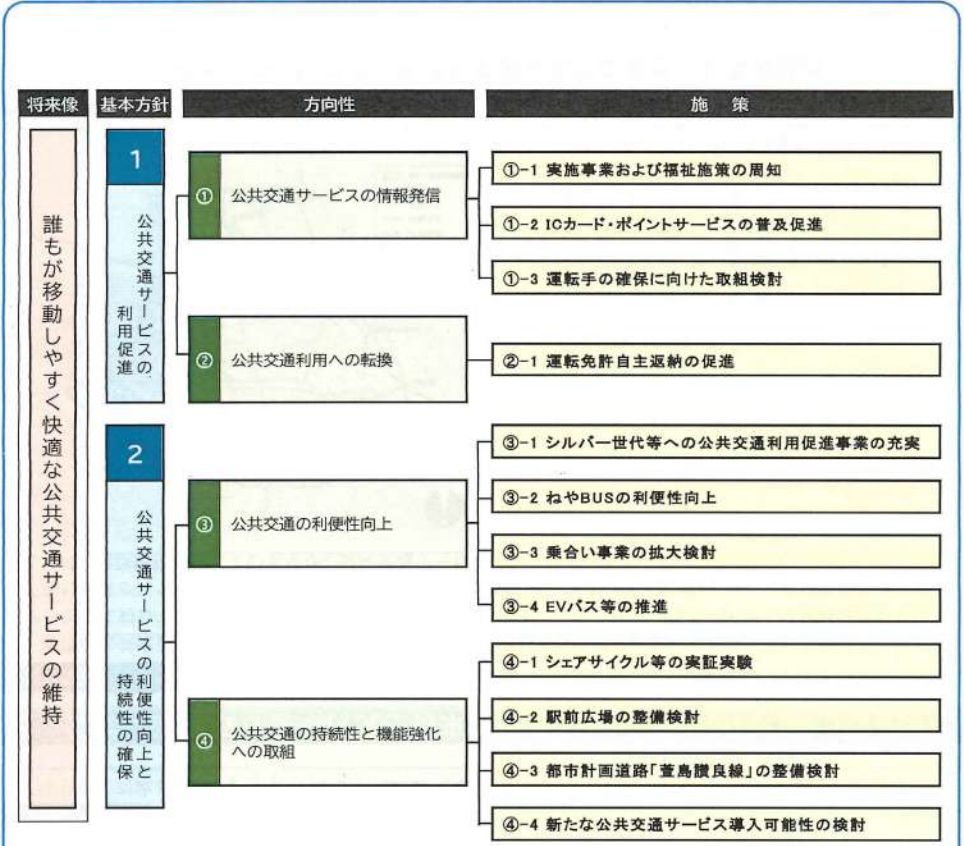
寝屋川市地域公共交通計画（素案）が全員協議会で説明

パブリックコメントが行なわれます

1月28日寝屋川市議会全員協議会が開催され、寝屋川市地域公共交通計画（素案）の説明が行なわれました。寝屋川市では平成30年に「寝屋川市地域公共交通網形成計画」を策定し、民間事業者と市が連携することによって、公共交通が形成されてきましたが、民間路線バスが廃止され、これまでのサービスが容易に維持される状況とは言えなくなっています。

このような背景のもと、「寝屋川市域公共交通網形成計画」の内容を見直し、市民・交通事業者・行政がともに支える公共交通ネットワークの実現を目指す「寝屋川市地域公共交通計画」の策定を行なうようにしました。

4 施策体系図



活動日誌



太田とおる

寝屋川社保協と寝屋川生活と健康を守る会が行う、寝屋川市の保護課との懇談に参加しました。毎年、寝屋川社保協が分野別の要望を提出し懇談を行っている一環です。私が初めて参加した十数年前は、参加者から寝屋川市の生活保護行政について、人権侵害と疑われるような事例が次々と出されて紛糾していましたが、最近では落ち着いた意見の交流が来ています。そんな中でも、生活保護ホットラインの不正受給の密告を推奨するポスターはもう剥がして欲しい。生活保護は権利ですのポスターをもっと貼り出すように求めました。市はホットラインで安否確認など困窮した市民からの通報もあり有効と応えていました。生活保護がまるで寝屋川市の財政悪化の原因であるかのような宣伝がなされていたところから考えると大きく様変わりしています。運動は大変ですが大切です。



図5 ねやBUSの利便性向上(施策③-2)



図6 シェアサイクル等の実証実験(施策④-1)